

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和04年06月22日(水)

事務事業		生活保護事業		担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3312	
総合計画	大項目	1	健康でいきいきと暮らせるまち		事業区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	3	地域で支え合って生活できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	生活保護法 深谷市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例 深谷市中国残留邦人等地域生活支援事業補助金要綱				
	小項目	1	地域福祉の推進							
	主要プロジェクト	0	(未使用)							
事業概要		日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、生活保護費を扶助するうちの、医療扶助及び介護扶助の事務を行う。 中国残留邦人等で支援給付受給者の日本語教室等への交通費等を補助する。								
目的 ※何のために		生活保護受給者に適正な医療・介護サービスを提供する（生活保護） 中国残留邦人等の日本語教室等への交通費等を補助する（地域生活支援）								
対象 ※誰・何を対象に		生活保護受給者（生活保護） 中国残留邦人等支援給付受給者（地域生活支援）								
手段 ※どのように		嘱託医（2名）による助言及び指導に基づく医療扶助の決定、介護プランに基づく介護券の発券を行う（生活保護） 中国残留邦人等が日本語教室等へ出席した際の交通費等を補助する（地域生活支援）								
成果 ※何を求めるか		嘱託医による助言及び指導をもとに医療扶助の適正化が図られる（生活保護） 中国残留邦人等が日本語を習得することができる（地域生活支援）								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	中国残留邦人等地域生活支援事業	507,000
		一般会計	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	嘱託医報酬	1,056,000
		一般会計	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	一般事務経費	932,101
本事業の 主な業務		・生活保護事務（医療・介護扶助）							・	
		・生活保護統計・経理事務							・	
		・中国残留邦人等地域生活支援事業補助金事務							・	
		・嘱託医の委嘱、報酬支払							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画							
事業費	予算（現額）	3,129,000	3,065,000	3,221,000	1,912,000	2,504,000	2,521,000
	決算額	2,680,214	2,745,053	2,978,930	1,824,364	2,495,101	0
	財源内訳	国支出金	600,000	609,000	607,000	0	305,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	2,080,214	2,136,053	2,371,930	1,824,364	2,216,000
人件費	従事職員数（人）	4.60	4.25	2.55	4.55	2.30	2.15
	人件費相当試算※	35,783,400	33,073,500	20,667,750	37,018,800	17,852,405	17,482,398
総事業費試算		38,463,614	35,818,553	23,646,680	38,843,164	20,347,506	20,003,398

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		実績値	単位	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	嘱託医協議件数	目標値	件							
		実績値		3953	3358	3472	3375	3381	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			医療機関受診状況等によるため、目標値は設定できない。/年間協議件数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	中国残留邦人地域生活支援事業補助金申請件数	目標値	件							
		実績値		52	66	65	0	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請の有無によるため、目標値は設定できない。 / 年間申請件数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	中国残留邦人地域生活支援事業補助金交付総額	目標値	千円							
		実績値		401.7	510.42	468.88	0	0	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			申請内容により交付決定額が異なるため、目標値は設定できない。 / 決算額						
	実績値の算出式									
成果指標 1	医療扶助費支給総額	目標値	百万円							
		実績値		1168.63	1166.01	1141.13	1140.57	1129.63	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			医療が必要な場合の費用であるため、目標値は設定できない。 / 決算額						
	実績値の算出式									
成果指標 2	介護扶助費支給総額	目標値	百万円							
		実績値		133.29	121.37	130.64	123.77	116.09	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			介護サービスが必要な場合の費用であるため、目標値は設定できない。 / 決算額						
	実績値の算出式									
成果指標 3	嘱託医による指摘件数	目標値	件	57	38	75	54	48	41	
		実績値		38	75	54	48	41	0	
	目標値の算定根拠/実績値の出所			前年度値より減らすことを目標とする。 / 年間指摘件数						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	嘱託医2名（一般、精神）による医療要否意見書、給付要否意見書等の審査やレセプトの内容検討を3,381件行ったほか、医学的見地から生活保護受給者への支援に関する助言を得て医療扶助を適正に実施した。中国残留邦人等の日本語教室等の補助は新型コロナウイルス感染症の影響により申請がなかった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	嘱託医協議における審査内容の指摘件数は41件であり、目標値よりも減らすことができた。医療扶助費は約1,000万円、介護扶助費は約700万円、それぞれ減少した。
			評価者 課長補佐兼保護管理係長 石田 朋子

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	医療機関等から提出された情報を職員が入力処理を行い管理しているため、事務処理の手法について改善の余地がある。
			評価者 課長補佐兼保護管理係長 石田 朋子

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和2年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活保護事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3312
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		医療扶助は他の扶助と異なり、専門的な知識や判断を要することから、嘱託医に意見を求める必要がある。嘱託医による指摘件数は昨年度よりも減少し、指摘率は協議件数全体の1.2%と低くなっている。今後も指摘件数の減少に努めていく。また、医療機関等から提出される書類については、件数が多く入力処理に時間を要していることから、ICTの活用を検討していく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼生活福祉課長 宮島 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和4年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	医療機関等から提出される書類の事務処理の効率化を図るため、A I - O C Rの導入に向けた検証を行う。
令和5年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

